## 国産野菜周年安定供給強化推進事業実施計画

1 取組主体の概要

	団体名及び所在地	(団体名)○○加工用キャベツ出荷組合			
	凹件有及U別任地	(所在地)○○県○○市○○町○丁目○番地○号			
-	代表者名	組合長 〇〇 〇〇			
※職位を必ず明記してください。					
	担当者名	(TEL) 012-345-6789 (FAX) 012-345-6789			
		(E-mail) abcd@efg.hi.jp			

- (注) 1. 担当者は、本事業の実施及び会計手続等の窓口となる者を記載する。
  - 2. 関係書類として、適宜、根拠資料を添付すること。

※公募要領及びチェックリストに基づき提出してください。

2 取組期間及び対象品目

取組期間	令和7年度~9年度	対象品目	キャベツ (11月又は1~5月)
用途	加工・業務用		

- (注) 1.「用途」には、加工・業務用又は生食用のいずれかを記載する。
  - 2.「対象品目」については、対象出荷期間が定まっている品目は、品目名の後に対象出荷期間を記載する。

3 産地の現状・課題

※本事業の取り組みで解決を目指す課題等を記述してください。

(例)○○の農業は、これまで、□□等の作物生産を主体とした農業生産が展開されおり、 ○○年頃より、○○の栽培を進めてきたところであるが、□□については・・・・・のような問題が生じており、○○等により産地の生産基盤を強化することが課題となっている。

(※記入例を参考に営農に関する現状(栽培作物・面積)、野菜の生産状況、課題について 具体的に記載すること。)

> ※3の記述を踏まえ、5の目標設定を念頭に、本事 業での取組内容を詳細に記載してください。

4 産地の取組(概要)

(例) 今後は、□□を・・・し、単位面積当たりの収量を増加させるとともに・・・して いきたい。

さらに・・・。

(※記入例を参考に本事業の実施を踏まえた今後の展開方法について記載すること。)

### 5 目標

指標項目	現状値	目標値	
相係項目 	(令和6年度)	(令和9年度)	
①対象出荷期間における出	17 50/	D 20 00/	
荷割合の確保	(A) 17.5%	B 20.0%	

- ※直近年において、<u>事業ほ場における</u>契約取引の 全体の出荷量に対する、対象出荷期間の出荷量 の割合を記載してください。
- ⇒契約取引の実績がない場合は、「0%」と記入します。
- ※対象出荷期間における契約取引の出荷割合の 現状値は「6対象契約の計画」で記載した現状 の契約数量等から算出される割合と一致する ことを確認してください。
- ※対象出荷期間が特定されている品目においては、<u>目標値(B)は20%以上</u>であることが必要です。対象出荷期期間が特定されていない品目においては、<u>現状値(A)及び目標値(B)の欄には</u>「100%」と記載してください。
- ※対象出荷期間における契約取引の出荷割合は 「6対象契約の計画」で記載した3年目の契約 数量等から算出される割合と一致することを 確認してください。

# 6 対象契約の計画 (抜粋)

		現状	1年目	2年目	3年目	
		(令和6年度)	(令和7年度) (令和8年度)		(令和9年度)	
契	!約数量(t)	① 200.0t	300.5t	300.5t	300.5t	
	換算面積(ha)	6. 6ha	10. 0ha	10. 0ha	10. 0ha	
契約数量のうち対象出荷期		<b>②</b> 35.0t	AC 1+	46. 1t	Ø 60 1+	
間における契約数量(t)		35.01	46.1t	40.11	<b>4</b> 60.1t	

現状値=②÷①=35. 0t÷200. 0t=17.5% ← ②と一致 目標値=④÷③=60. 1t÷300. 5t=20. 0% ← 0と一致

※面積契約の場合も契約面積(ha)ではなく、出荷数量(t)で計算してください。

- (注) 1. 各項目の数値の根拠資料として、関係書類を添付すること。(現状値は、原則として計画策定時の直近のデータを記載することとして、直近のデータを採用できない場合は、関係書類として理由書を提出すること。) ▼
  - 2. 各項目の数値は、小数点第2位を四捨五入すること。

※公募要領及びチェックリストに基づき提出してください。

指標項目	現状値 (令和 <mark>6</mark> 年度)	目標値 (令和9年度)	成果目標	
②対象出荷期間における出 荷量の増加	© 35.0t	(D) 60. 1t	71.7%增加	
換算面積	<b>1.</b> 1ha			

※対象出荷期間における出荷量の現状値は「6対 象契約の計画」で記載した現状の「契約数量の うち対象出荷期間における契約数量」と一致す ることを確認してください(数量契約の場合)。

⇒契約取引の実績がない場合は、「0 t」と記入し ます。

※換算面積は、②現状値を「6対象契約の計画」 で記載している「単収」で除して計算(小数第 **2位を切り捨て**) します。

※対象出荷期間における出荷量の目標値は「6対 象契約の計画」で記載した3年目の「契約数量の うち対象出荷期間における契約数量」と一致す ることを確認してください(数量契約の場合)。

※成果目標は<u>目標値</u>のを現状値ので除して  $((\textcircled{Q} \div \textcircled{Q} - 1) \times 100)$  で求めます。

⇒表記は「171.7%」ではなく、「71.7%」としてく ださい。

#### 6 対象契約の計画 (抜粋)

		現状	1年目	2年目	3	3年目
	(令和 <mark>6</mark> 年度)		(令和7年度)	(令和8年度)	(令和9年度)	
契約数量(t)		200.0t	t 300.5t 300.5t		3	300.5t
換算面積(ha)	6. 6ha		10. 0ha	10. 0ha	10. 0ha	
契約数量のうち対象出荷期 間における契約数量(t)		25 0+	AC 1+	46 1+		60. 1t
		35.0t	46.1t	46.1t	4)	60. I t ♠
	────────────────────────────────────			<b>のと</b> -	-致 <b>-</b>	

成果目標=  $(4\div 2-1)\times 100=(60.1t\div 35.0t-1)\times 100$  $=71.71\cdots$ =71.7%

※面積契約の場合も契約面積(ha)ではなく、出荷数量(t)で計算してください。

⇒添付する目標値の根拠資料にて、目標年度における出荷量の算出方法を説明してください

- (注) 1. 各項目の数値の根拠資料として、関係書類を添付すること。(現状値は、原則と して計画策定時の直近のデータを記載することとして、直近のデータを採用できな い場合は、関係書類として理由書を提出すること。)
  - 2. 各項目の出荷量及び成果目標の数値は、小数点┃※公募要領及びチェックリストに基づ

- 3. 換算面積は、「6 対象契約の計画」に記載しブ♥ き提出してください。 面積(小数点第2位を切り捨て、ha単位で記載する。)とすること。
- 4. 関係書類として、適宜、根拠資料を添付すること。

※対象出荷期間における出荷量の増加について、応募者全体の出荷量で目標値を設定する場合、「6対象契 約の計画」の値と一致しないことがあるので、提出前にご相談ください。

※「現状」の列は事業は場に関する現状を記載します。 対象契約の計画 <mark>※数量契約の場合</mark> 現状 1年目 2年目 3年目 (令和6年度) (令和7年度) (令和8年度) (令和9年度) 相手方の業態 【加工・業務用】 【加工・業務用】 【加工・業務用】 【加工・業務用】 ☑カット事業者 カット事業者 カット事業者 カット事業者 □弁当・惣菜 弁当 • 惣菜 弁当 • 惣菜 弁当 · 惣菜 □飲料 その他 (冷凍) 給食 給食 ※現状の相手方の業態は、加工・ □給食 その他(冷凍) その他 (冷凍) 業務用又は生食用のいずれか □調味料 ※契約期間外の出荷分は事業の実績とすること 該当する業態全てに✔を入れ▮✓ □外食 ※1年目~3年目の相手方の業態は、予定し ができないため、余裕をもって設定してくだ てください。 ☑その他(冷凍 ている契約相手先の業態を幅広に考えて、 さい。 ※その他の場合、括弧書きで業態 【生食用】 加工・業務用又は生食用のいずれか該当す ※出荷期間が特定されている品目は、当該期間 を記載してください。 □小売店 る方の業態を記載してください。 が含まれていることに留意してください。 □その他( 令和7年9月 契約期間 令和6年9月 令和8年9月 令和9年9月 ※「5 目標」の現状値Aは ~令和7年12月 ~令和6年12月 ~令和8年12月 ~令和9年12月 契約数量(t 35.  $0t \div 200$ . 0t = 17.5%→ 200. 0 t 300.5 t 300.5 t 300.5 t で計算します。 換算面和 10.0ha 10.0ha 10.0ha 6. 6ha 契約数量のうち対象出荷期間における 46. 1 t 35.0 t **7**60. 1 t 46. 1 t 契約数量(t ※「5 目標」の現状値© ※「5 目標」の目標値® 契約面積(h と一致します。 と一致します。 ※「5 目標」の目標値Bは 契約面積のプラ対象出何期間における 60.  $1t \div 300$ . 5t = 20. 0% 契約面積 (ha) ※該当しない項目の欄には「一」を記 で計算します。 ※換算面積は「7 事業対象面積」を下 載して下さい。 回ってはいけません。

※注3に従って算出してください。

単収 3,000kg/10a

※応募者が所在する都道府県の平均的 な単収等を記載し、根拠資料を添付し てください。

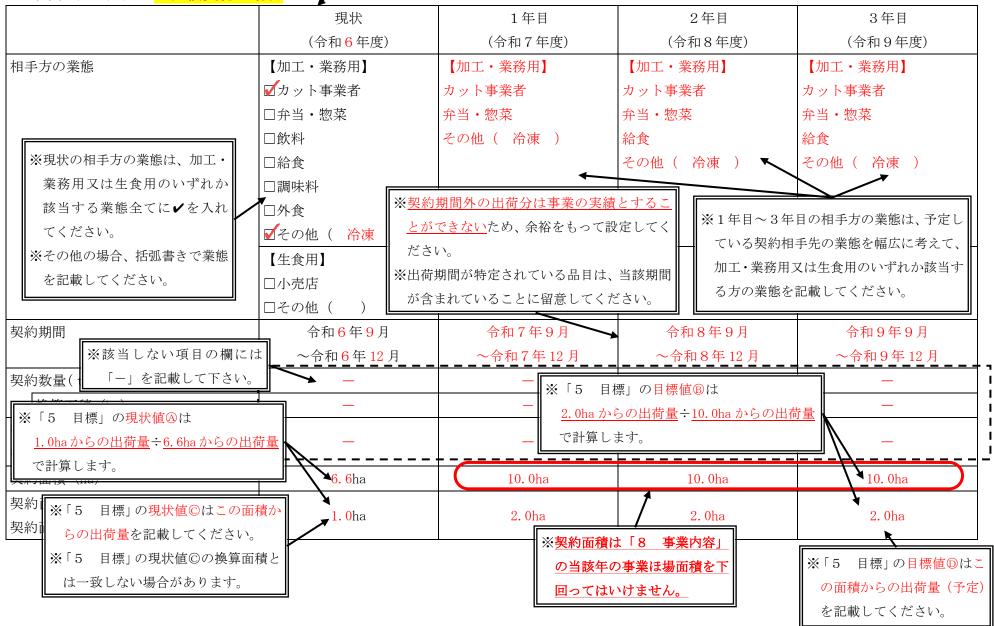
- (注) 1. 契約方法に合わせて契約数量(小数点) 位で記載する。) の該当する方を記載する。
  - 2. 現状の数値は、原則として計画策定時の直近のデータを記載する。
  - 3. 数量契約の場合、換算面積(小数点第2位を切り捨て、ha 単位で記載する。)は、契約数量を単収で除して記載する。
  - 4. 単収は原則として、取組主体が所在する都道府県の平均的な単収又はこれに準ずる単収とする。
  - 5. 関係書類として、適宜、根拠資料を添付すること。

※公募要領及びチェックリストに基づき提出してください。

る。)又は契約面積(小数点第2位を切り捨て、ha 単

※「現状」の列は事業は場に関する現状を記載します。

6 対象契約の計画 ※面積契約の場合



単収

 $\frac{3,000 \text{kg}}{10a}$ 

※応募者が所在する都道府県の平均的

(注) 1. 契約方法に合わせて契約数量(小数点 位で記載する。)の該当する方を記載する

てください。

な単収等を記載し、根拠資料を添付し。)又は契約面積(小数点第2位を切り捨て、ha 単

- 2. 現状の数値は、原則として計画策定時<del>の直近のアークを記載する。</del>
- 3. 数量契約の場合、換算面積(小数点第2位を切り捨て、ha 単位で記載する。)は、契約数量を単収で除して記載する。
- 4. 単収は原則として、取組主体が所在する都道府県の平均的な単収又はこれに準ずる単収とする。
- 5. 関係書類として、適宜、根拠資料を添付すること。

※公募要領及びチェックリストに基づ き提出してください。

#### 7 補助金所要額

事業対象面積 単価		補助金額	備考
(ha)	(万円/10a)	(円)	
10. 0ha	1 5	15,000,000 円	×.

※6の「換算面積」又は「契約面積」、8の「事業 ほ場面積」を上回ることはできません。 ※延べ面積でなく、実面積を記載してください。

※延べ面積の場合は、備考欄 に、「延べ面積:●●. ( (ha)」と記載してください。

事業内容 取組期間(令和7年度~令和9年※3年間常設の場合は、その ①生産・流通体系の構築及び出荷期間の拡大の 旨を記載してください。 対策項目 事業ほ場面積 取組代表 (ha) 事業ほ場を特定し、当事業を実施しているこ 事業ほ場の設 1年目 10.0ha とが分かる表示標を、ほ場ごとに最低1ヶ所 定 2年目 10.0ha 設置する。 3年目 10.0ha b 実需者等との 出荷を開始する前までに、実需者と書面によ 10.0ha 1年目 一定期間の事前 り、契約年月日を明らかにした契約を締結す 2年目 10.0ha 契約の締結 3年目 10.0ha 実需者の指定する加工に適した品種(●● c 新規作型の導 1年目 10.0ha ●)を導入する。 入 2年目 10.0ha 3年目 10.0ha ○○機や××を導入し、△△に係る時間の縮 d 生産コストの 10.0ha 1年目 低減 減を行うことにより労働コストの低減を図 2年目 10.0ha る。 3年目 10.0ha ○○を導入し、出荷を□□することにより、 e 流通コストの 10.0ha 1年目 低減 流通コストの低減を図る。 2年目 10.0ha 3年目 10.0ha f トレーサビリ 実需者からの求めがあった際に、速やかに生 10.0ha 1年目 ティシステム等 産者が特定できるよう〇〇〇〇を行う。 2年目 10.0ha の活用 3年目 10.0ha 出荷期間の拡大のため、××××を活用し、 1年目 g 出荷量の安定 10.0ha に向けた取組 2年目 10.0ha 3年目 10.0ha

(注) 1. 取組内容欄には、<mark>取組方法及び使用資材等を記載</mark>する。

2. 事業ほ場面積欄には、当該取組が行

3. 1つの対策項目において、複数の取

※応募者自身が行う取組を記載してください。

⇒実需者又は中間事業者の取組又はこれらの者の費用 負担による取組は本事業の取組に該当しません。

※各項目ともに、全ての事業は場で取り組む具体 的な内容を記載してください。なお、ほ場によっ て取組内容が異なる場合は、それぞれの取組を 全て記載し、取組ごとの面積の合計が事業ほ場 面積になるようにしてください。

②作柄安定技術の導入のための取組								
	1年目		2年目		3年目			
対策項目	取組内容	事業ほ場	取組内容	事業ほ場	取組内容	事業ほ場		
刈水填口		面積		面積		面積		
		(ha)		(ha)		(ha)		
a 土層改良·排	・プラウ	10.05						
水対策	耕	※複数	数の取組を行う	う予定の場合				
	• 高畝栽		全て記載して					
	培	154,		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				
小計		10. 05ha						
b 病害虫防除•			・苗の消	10.05	・苗の消	10.05		
連作障害回避			毒		毒			
対策								
小計				10. 05ha		10. 05ha		
c 地温安定·保	・寒冷紗	10.05	※ほ場によ	って取組内容	が異なる場合に	<b>は、それぞれ</b>		
水・風害対策	の使用		の取組を	全て記載し、	取組ごとの面積	ごとの面積の合計が事		
小計		10. 05ha	業ほ場面	<u>積になる</u> ようし	こしてくださレ	١,		
d 土壤改良資	· pH 改良	7. 45	・たい肥	10.05				
材施用	剤の施用							
	・たい肥	2.60		_				
小計	小計 10.05ha			10.05ha				
事業ほ場面積 (実面積) 10.0ha		<mark>0</mark> ha	10.	<mark>0</mark> ha	10.	<mark>0</mark> ha		

- (注) 1. 取組内容欄には、取組方法及び使用資材等を記載する。
  - 2. 事業は場面積欄には、当該取組が行われる面積を記載する。
  - 3.1つの対策項目において、複数の取組を行う場合は、取組内容ごとに記載する。
  - 4. <mark>事業は場面積(実面積)欄は、小数点第2位を切り捨て、ha 単位で記載</mark>する。

根拠資料を添付すること。

※1年目は3つ以上、2年目は2つ以上、 3年目は1つ以上の項目について、取組 内容を記載してください。

⇒1つの項目において2つ以上の取組 を行う場合も、項目数は1とカウン トします。 ※それぞれの項目の事業ほ場面積欄と小計欄は小数第2位まで記載し、事業ほ場面積(実面積)欄は小数第2位を切り 捨て小数第1位まで記載してください。

※1つの取組を「①生産・流通体系の構築及び出荷期間の拡大のための取組」又は「②作柄安定技術の導入のための取組」の複数の項目に設定することはできません。項目ごとに、取組を設定してください。

## ほ場内容



(注) 1. 事業参加農家名欄には、事業に参加する農家全員をほ場ごとに記載する。(地続きの場合は複数のほ場をまとめて記入することも可)

また、記載欄が不足する場合、様式に記載欄を追加して記載する又は、別紙において一覧表を作成し添付することも可

能とする。

- 2. 事業ほ場の所在地欄には、番地まで記載する。
- 3. 事業ほ場面積欄には、当該取組が行われる面積(小数点第3位を四捨五入し、ha 単位で記載する。)を記載する。
- 4. 期間中に1つのほ場で対象品目を複数回作付する場合には、ほ場の実面積を記載する。
- 5. 事業ほ場面積(実面積)欄には、小数点第2位を切り捨て、ha 単位で記載する。
- 6. 関係書類として、適宜、根拠資料を添付すること。
- 7. 取組の欄は実績報告書又は実施状況報告書等の提出の際に記載すること。

※公募要領及びチェックリストに基づき提出してください。